

大阪市民のみなさんへ

重大な児童虐待ゼロへ

記号の見方

日 日時・期間 場 会場 費 費用 締 締め切り 申 申し込み
問 問い合わせ HP 大阪市ホームページ Eメール
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪府役所内
FAX 特記記載のないものは市外局番「06」です。

- 講座・催しなどで特に記載のないものは、「無料、申し込み多数の場合は抽選、締め切りは当日必着」です。抽選の結果は当選者のみ通知します。
- 往復ハガキで申し込みの際は、返信用宛先の住所・氏名をお忘れなく。
- 費用について、複数区分ある場合は、「〇〇円ほか」としています。

掲載している記事の詳細は、HPの「大阪市民のみなさんへ」掲載ホームページ一覧をご覧ください。

ホームページ



タイムリーな情報も続々配信中!

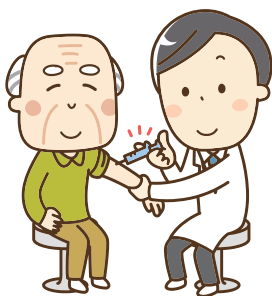


※LINEの利用にはアプリのダウンロードが必要です。

くらし

高齢者等のインフルエンザ予防接種

対象は65歳以上の方、または60歳以上65歳未満で心臓・じん臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいのある方(身体障がい者手帳1級相当)。



¥1,500円(生活保護受給者・市民税非課税世帯の方は無料)

日 来年1/31まで

場 委託医療機関など

問 大阪市保健所感染症対策課

☎6647-0656 FAX6647-1029

上下水道料金を改定します

消費税率引き上げに伴い、11月分の請求から上下水道料金を改定します。詳しくは11月の検針時に配布する改定後の料金表をご覧ください。

問 水道局お客さまセンター

☎6458-1132 FAX6458-2100

10/1から大阪府最低賃金が改定されました

パートやアルバイトを含む、府内で働くすべての労働者に対し、使用者は1時間あたり964円以上の賃金を支払う必要

があります。

問 大阪労働局賃金課

☎6949-6502 FAX6949-6034

大阪市プレミアム付商品券の販売・使用が10/1からスタート



商品券の購入には購入引換券が必要です。購入対象である住民税非課税の方は、お早めに「購入引換券交付申請書」のご提出をお願いします。詳しくはHPをご覧ください。

締 申請期限:12/2(書類の添付漏れなどにより返送された場合の再提出期限も12/2)

問 大阪市プレミアム付商品券事務センター

☎6462-7007 FAX6462-7050

住民票等に旧氏(旧姓)が併記できるようになります

11/5から、住民票やマイナンバーカード等に、旧氏(旧姓)が併記できるようになります。併記するためには、手続きが必要です。詳しくはHPをご覧ください。

問 市民局住民情報担当

☎6208-7337 FAX6202-7073

証明書コンビニ交付サービスの休止

システムメンテナンスのため、10/12(土)は証明書等のコンビニ交付サービスが終日ご利用いただけません。ご迷惑

をお掛けしますが、ご理解ご協力をお願いします。

問 市民局住民情報担当

☎6208-7337 FAX6202-7073

10月は市民健康月間です ～なくそう! 望まない受動喫煙～

受動喫煙防止のため、学校や病院などの敷地内は原則禁煙です。喫煙はがん死亡の要因となります。各区保健福祉センターや取扱医療機関で定期的ながん検診を受けましょう。詳しくはHPをご覧ください。

問 受動喫煙防止対策: 受動喫煙防止対策コールセンター

☎6244-7600 FAX6244-7077

がん検診: 健康局健康づくり課

☎6208-9943 FAX6202-6967

おトクな健康アプリ「アスマイル」をご利用ください

毎日の健康活動でポイントを貯めると、飲み物や電子マネー等が当たる抽選に参加できます。また、40歳以上の大阪市国民健康保険加入者は特定健診を受診すると、電子マネー等と交換できるポイントがもらえます。詳しくはホームページをご覧ください。



問 おおさか健活マイレージアスマイル事務局

☎6131-5804 FAX6452-5266

市職員の給与等の状況

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくはHPをご覧ください。

■本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。(平成31年4月1日現在)

【一般職の給料等の減額措置】

ア 給料の減額

区分	公募区長	8級(局長級)～7級(部長級)	再任用職員(部長級以上)
減額率	6.5%	6.5%～4.5%	2.5%

※行政職以外の給料表適用者(医師、歯科医師は除く)についても同様の減額措置

イ 管理職手当の減額：5%(部長級以上)

【市長等特別職の給料等の減額措置】

	減額率		給料月額[万円]	
	給料	退職手当	減額後	減額前
市長	40%	—	100.1	166.9
副市長	14%	50%	94.3	109.6
教育長	10%		81.6	90.7
常勤監査(代表)			75.1	83.4
特別職の秘書	11.5%	5%	34.8	39.3

（市会議員）

	減額率	報酬月額[万円]	
		減額後	減額前
議長	12%	95	108
副議長		84.4	96
議員		77.4	88

※市長については、退職手当の支給なし

※市長については、令和元年7月1日から減額措置を実施(令和元年7月～12月の減額率は60%)

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況(公営企業会計(水道局)を除く) (平成30年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成31年1月1日現在)	会計	歳出総額[千円](A)	人件費[千円](B)	人件費率(B/A)
2,714,484人	全会計	3,678,706,183	307,373,630(5,085,346)(2,875,098)	8.4%
	うち一般会計	1,718,604,800	296,566,609(4,916,895)(2,710,543)	17.3%

(注1)人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含む

(注2)〈 〉内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況(公営企業会計(水道局)を除く) (平成30年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費[千円]				一人あたり 給与費[千円](B/A)
			給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
一般職	全会計	34,256人	124,445,455	42,759,481	58,628,087	225,833,023	6,593
	うち一般会計	32,975人	119,821,063	41,168,985	56,442,432	217,432,480	6,594
再任用(フル)	全会計	823人	2,697,840	731,083	663,571	4,092,494	4,973
	うち一般会計	789人	2,603,746	710,765	641,444	3,955,955	5,014
再任用(短)	全会計	789人	1,690,161	401,451	393,168	2,484,780	3,149
	うち一般会計	744人	1,593,715	378,023	371,101	2,342,839	3,149

(注1)職員手当には、退職手当を含まない。期末・勤労手当には、賞与引当金を含まない

(注2)再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数

④職員の主な学歴別の初任給(給料月額)の状況

(平成31年4月1日現在の一般行政職)

区分	初任給(給料月額)
大阪市	大学卒 168,100円
	大学卒(暫定措置後) 176,800円
	高校卒 145,200円
国	大学卒 185,200円【総合職】 180,700円【一般職】
	高校卒 148,600円

(注)一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員および社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒(暫定措置後)」欄の初任給

⑤級別の職員数の状況

(平成31年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	一	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数(人)	626	2,338	2,654	2,856	812	675	174	56	15	10,206
構成比(%)	6.1	22.9	26.0	28.0	8.0	6.6	1.7	0.6	0.1	100.0

⑥職員の学歴別・経験年数別の給料月額の状況

(平成31年4月1日現在の一般行政職)

学歴・経験年数	10年	15年	20年
大学卒	253,600円	292,300円	346,400円
高校卒	210,700円	269,000円	299,900円

⑦期末・勤労手当の状況

区分	大阪市[月分]			国[月分]		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
平成30年度 ()内は、再任用職員の支給割合	2,125(1,075)	2,325(1,275)	4,450(2,350)	2,125(1,075)	2,325(1,275)	4,450(2,350)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有			有		

⑧主な諸手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 課長級：6,500円 課長代理級以下：9,000円 ●子 各9,000円 ●その他扶養親族 各6,500円	住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円 (市内居住者30,500円)
	●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算 6,000円	通勤手当	交通機関等利用者に対して支給 ●6ヵ月定期券等の価額による一括支給 ●1ヵ月あたり55,000円までは全額
地域手当	民間賃金の高い地域に勤務する職員に対して支給 ●給料、扶養手当、管理職手当の合計額の16% ●東京都の特別区に在勤する職員は20%	特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

【参考】平成31年度補選別のモデル年収(公募区長、行政職給料表適用者)

[万円]

公募区長		8級			7級		6級	5級	4級	3級	2級	1級	平均
外部公募区長	内部公募区長	局長(特)	局長	理事	部長	担当部長	課長	課長代理	係長	係員(主務)	高度業務の係員	係員	(公募区長除く)
1,397	1,282	1,338	1,282	1,219	1,131	1,079	1,001	781	687	583	470	352	633

(注)平成31年4月1日現在の制度に基づき算定

⑨退職手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区分		大阪市[月分]		国[月分]	
		自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・応募認定
支給率	勤続20年	19.6695	24.586875	19.6695	24.586875
	勤続25年	28.0395	33.27075	28.0395	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709	39.7575	47.709
	最高限度額	44.7795	47.709	47.709	47.709

⑩職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	平成30年	平成31年	対前年増減数
市長部局	15,578人	15,436人	▲142人
市会・行政委員会等	15,032人	15,207人	▲175人
消防局	3,512人	3,497人	▲15人
水道局	1,384人	1,340人	▲44人
合計	35,506人	35,480人	▲26人

問 人事室給与課 ☎6208-7526 FAX6202-7070 ⑩のみ人事室人事課 ☎6208-7431 FAX6202-7070